

# 日米同盟の変質と日本の安全保障

瀬 端 孝 夫

Transformation of the US-Japan Alliance and Japan's Security

Takao SEBATA

## はじめに

この10年の日本の防衛政策をみると、日米防衛協力のための指針（日米ガイドライン）と新防衛計画の大綱の作成、また、イラクへの自衛隊派遣といったように、重要な転換点にさしかかっていることがわかる。専守防衛を任務とした自衛隊の役割が大きく変わり、日本の領土を越えて、国際貢献、あるいは対米協力という名の下に、外交政策の一部として自衛隊が使われることが多くなってきた。また、米軍の後方支援部隊としての自衛隊の役割がより鮮明になってきたことが指摘できよう。

これは「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約」（日米安保条約）が、この10年で大きく変わってきたことと関連がある。日米安保条約は、もはや日本の防衛と極東地域<sup>1</sup>の安全保障に責任があるばかりでなく、アジア・太平洋、中東をも含む広範囲な地域をカバーしているのである。

2004年のイラクへの自衛隊派遣によって日本政府は、アメリカの望むところ世界のどこへでも自衛隊を派遣できる前例を作り上げたのである。このように、この10年の日米同盟の変化を一口で言えば、日米同盟のグローバル化であると言えるであろう。

安保条約は1951年9月に調印され1960年1月に改定され、今日にいたっている。当初、ソ連を仮想敵国とし（冷戦の間、日本政府は公式にはこの点を認めなかったが）、中国および朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）を含めた共産主義の脅威から日本を守るというのが、建前であった。かわりに日本は主権回復後も、アメリカに米軍の日本駐留の権利と基地の自由使用を許した。<sup>2</sup>

したがって、アメリカ兵と米軍基地は1945年から60年間日本を離れたことはないのである。外国の軍隊が自国領土に60年もの長い間駐留するというのは、ナショナリストである石原慎太郎でなくてもおかしいと思うのは当然である。しかし、戦後60年たった現在でも旧枢軸国であった日本、ドイツ、イタリアには多くの米軍とその基地が存在しているのである。

基地の問題は後に取り上げるとして、安保条約であるが、1950年代から1990年代初頭までは、日本防衛と極東地域の平和と安全を保つことが条約の主目的であり、適用範囲でもあった。しかし、適用範囲は1996年の日米安全保障共同宣言でアジア・太平洋に拡大され、今日においては中東地域をも含む事実上、グローバルな地域に変化しているのである。

また、この間、自衛隊は実戦部隊へと徐々に変貌をとげつつある。最新鋭のイーゼス・システム搭載護衛艦5隻、F15要撃戦闘機203機、対潜哨戒機P3C97機、AWACS4機といったように最新の兵器を持つ自衛隊は、アジアで最強の通常兵力を持つ戦闘部隊に成長している。自衛隊は、陸、海、空どれをとっても訓練、装備において一流の軍隊に成長しており、その戦闘能力

はイギリス、ドイツ、フランスの軍隊にも引けをとらないことはあまり知られていない。<sup>3</sup>

こういった状況の中で、2001年、小泉純一郎が首相になった。小泉政権は歴代自民党政権の中でも特に対米関係を重視し、同政権下、ブッシュ大統領との個人的な関係も含めて日米関係の一層の緊密化が進んでいる。

小泉政権は、イラク戦争で早々とアメリカ支持を打ち上げた。まだ紛争が続いているイラクに自衛隊を派遣したことは、憲法9条に対する真っ向からの挑戦であり、歴代自民党政権が、まがりなりにも築いてきた平和外交を否定するものである。なぜならば、自衛隊のイラク派遣は、外交政策において自衛隊を活用することに慎重であった歴代政権とはっきりと一線を画するものであるからである。

以上のような背景を踏まえ、本論文では、過去10年間の日米同盟の変化と日本の安全保障への影響を日本の防衛政策、米軍再編と米軍基地といった点に絞って検討してみたい。具体的には、第一節で新防衛計画の大綱と新日米ガイドラインの重要性を概観し、第二節において小泉政権下の防衛政策と自衛隊の役割を検討する。第三節では、米軍再編と米軍基地を考えてみたい。第四節では、安保条約に変わる新しい日本外交の展望を模索してみる。

### 第一節：新防衛計画の大綱と新日米ガイドライン<sup>4</sup>

防衛計画の大綱は1976年に作成され（防衛庁では51大綱と呼ばれている）、基本的な考え方は、脅威を特定しない「脱脅威論」に基づいた「基盤的防衛力構想」を中心としていた。具体的には装備の質の向上に力点を置き、日本有事の際には、「限定的かつ小規模な侵略については」自衛隊が「原則として独力で対処する」とされていた。

1995年に大綱は改定され（防衛庁では07大綱と呼ばれている）、「基盤的防衛力構想」を基本的に踏襲しているものの、日本有事の際には米国との適切な協力の下、「極力早期にこれを排除すること」とされた。旧大綱の「限定的かつ小規模な侵略については原則として独力で対処する」という表現が削除されたのである。また、防衛力の一層の効率化とコンパクト化が促進され、装備の更新が行われ、軍事力の拡大は継続されていった。

2004年12月に作成された新防衛計画の大綱は、2001年9月11日のアメリカへのテロ攻撃の影響を受けていた。その結果、国際テロや弾道ミサイルなどの新たな脅威に対処する点が強調され、自衛隊の海外派遣を本来任務としたのである。こうしてテロやミサイルという新たな脅威に対処するとして、日本政府は防衛力の質的向上を正当化し、日米安保と自衛隊の存在意義を明確にしたのであった。

この新大綱は、「基盤的防衛力構想」を見直し、「脅威対抗型」または「所要防衛力構想」とも呼ばれる概念に基づいている。具体的には、北朝鮮や中国の軍事力に対する懸念を表明し、それに対する防衛力の構築を念頭に置いて作成されている。また、テロやミサイルといった具体的な脅威を考慮し、「多機能で弾力的な実効性のある防衛力」という新しい考え方が導入された。これにより、通常戦力による攻撃から弾道ミサイルによる攻撃、さらにはテロ攻撃とさまざまな脅威に対処する防衛力の整備を目指すこととなった。

また、PKO等の国際平和協力活動に主体的に取り組む考えを表明している。これは自衛隊を積極的に日本の領土以外で使うことを念頭に置いたもので、国連主導、あるいは米国主導の紛争解決に際し、日本が積極的に自衛隊を派遣する用意があることを示している。すなわち、日本外交において積極的に自衛隊を活用していく考えを明確にしたものである。

これは明らかに歴代自民党保守本流の防衛政策とは一線を画するものであり、将来、日本も「普通の国家」として軍事力を外交手段の一部として使うことを意味するものである。

テロという新たな脅威に直面し、新大綱は、戦略目標に関する日米の対話を緊密にし、両国の考え方や認識の違いを埋めていくことを強調している。さらに、アメリカのグローバルな戦略に日本も主体的に協力するとしている。このように、新大綱の下、日米安保体制の強化が図られているのである。

日米ガイドラインについては、1978年11月に当時の坂田道太防衛庁長官のイニシアチブによって作成されたのが始まりである。ガイドラインは、米軍と自衛隊との共同演習および訓練に関する研究、協議、ならびに日本有事と極東有事における研究、協議を行うことを定めてある。それまで防衛協力に関する話し合いは文官主導で行われていたのであるが、このガイドラインによって制服組の研究、協議の場が正式に設けられたのである。

1997年9月にガイドラインは改定され、これにより日米両軍のさらなる協力関係が促進され、日本有事の際には日米両軍は初期の段階から共同して危機に対処することが決められた。1976年に作成された防衛計画の大綱では、初期の段階からの共同作戦は考えられていなかった。このように新日米ガイドラインの下、日本はいっそう日米安保に依存し、自衛隊はますます米軍の一部として組み込まれていった。換言すれば、新ガイドラインによって自衛隊の役割と使命が明確になっていったのである。

さらに重要なことは、いわゆる周辺事態という概念の下、アメリカが周辺事態と判断した場合には、自衛隊は米軍と共に世界のどこにでも出かけ、危機に対処せねばならない仕組みが出来上がったことを意味する。周辺事態とは地理的な概念ではないため「日本周辺地域」となっているものの、時限立法を作れば（あるいは憲法9条を改正すれば）中東でもどこでも世界の至る所に自衛隊を派遣できるのである。

また、新ガイドライン下では日本列島全体が米軍の後方支援基地となり、日本の防衛と安全に重大な影響を与える周辺事態の有事の際には、米軍は自衛隊の基地、施設ばかりでなく、民間の港、空港、その他の施設も自由に使用できることになっている。

こうした状況においては、日本の総理大臣は自衛隊の指揮権を行使することは難しくなるであろう。というのも、上記の様な事態では自衛隊は米軍の指揮下に入り、首相が独自に自衛隊を指揮することはないからである。これは日本のシビリアンコントロールの観点から問題である。なぜならば、日本の安全を全面的にアメリカの判断に任せることになり、白紙委任状を手渡すのに等しいからである。日本が日米安保条約を結び、日本の防衛をアメリカに依存している状態では、これは当然のことであるとする考えもあるが、これでは独立国としての主権も何もあったものではない。

また、MD（ミサイル防衛）の問題でも首相は指揮権を発揮することは難しい。仮に、北朝鮮からミサイルが発射された場合、日本に着弾するまでにかかる時間は10分程度と考えられている。それをMDで迎え撃つには、閣議を開いている時間的余裕はないので、現場の指揮官に対応処置について前もって権限委譲をしておかなければならないであろう。<sup>5</sup>換言すれば、迎撃ミサイルを発射すべきかどうかという判断は、自衛隊か米軍の指揮官が行うことになる。前もって権限委譲をしておくとは言っても、最終的な判断は最高司令官の首相が行うべきであり、日本の対応に責任を持つべきである。

## 第二節：小泉政権下の防衛政策

2001年首相になった小泉は、歴代総理大臣の中では中曽根康弘と並んで防衛問題においてタカ派である。2001年9月11日のアメリカへのテロ攻撃以降積極的にアメリカを支持し、イラクへの自衛隊派遣も他国に先駆けて早々と決定した。自衛隊は軍隊だと言ってはばからず、憲法9条の

改正にも積極的な小泉首相は、自民党保守本流の防衛政策から大きく逸脱し、専守防衛の枠を越え自衛隊をテロ活動が続くイラクへと派遣した。これは憲法が禁止する集団的自衛権の行使に触れる重大な問題である。

小泉政権は9.11のテロ攻撃の後、同年11月にテロ対策特別措置法を作成し、アフガニスタンを攻撃している米英軍支援のため、海上自衛隊の護衛艦、補給艦などをインド洋に派遣した。さらに、上記に述べたように、2004年1月には陸上自衛隊をイラクに派遣した。そして、同年12月には新防衛計画の大綱を作成し、自衛隊の役割と使命のさらなる拡大を促進し、装備の近代化、軍備の質的増強を行った。

このように小泉政権は日本の外交政策において、自衛隊を積極的に活用するという点において、自民党保守本流の防衛政策と一線を画するものがある。自民党保守本流とは違い、自衛隊を国軍として認知したいというのが小泉首相の本音であろう。2005年9月に行われた衆議院選挙において安定多数を獲得した小泉自民党は、改憲も含めたよりタカ派的な防衛政策を実行していくであろうし、そのための政治的基盤は整ってきている。

保守本流と違うもう一つの点は、あまりにも対米関係に配慮しすぎることである。イラク戦争においては、国連の承認がなく、世界の多くの国が慎重な態度を取る中、日本はアメリカへの支持を早々と表明し、イラクへの自衛隊派遣を決定した。

対米配慮を念頭において行われたイラク派遣であるが、当地にいる自衛隊は大きな問題を抱えている。仮に自衛隊が攻撃を受ければ個別的自衛権を発動し、正当防衛として自衛隊は武力を行使することになる。そうなれば、国際紛争を解決するための手段としては、武力の威嚇や武力の行使をしないとした憲法9条に抵触することは避けられない。その場合、イラク復興支援特別措置法<sup>6</sup>にしたがって非戦闘地域まで撤退することが考えられるが、撤退した場所もいつ戦闘地域になるかわからないのである。死傷者が出た場合はなおさら撤退の判断が難しくなる。攻撃され死傷者が出たからといって、対米関係を取りわけ重視する小泉首相としては、すぐに撤退するわけにはいかないであろう。国内からの撤退の圧力と対米関係の狭間で首相は苦しい判断を迫られることになる。

自衛隊のイラク派遣という問題の重要性は、自衛隊という実力部隊を紛争が終わっていない地域に派遣したことである。対米関係を重視するあまり、憲法9条に抵触する行為をあえて行った首相の判断には、自衛隊のイラク派遣を突破口に憲法9条の改正に弾みをつける狙いがあるであろう。

小泉首相の靖国神社参拝を中心とする中国との歴史認識問題や、中国における反日デモに関してとられた日本政府および一部日本国民の対応は、最近の日本におけるナショナリズムの台頭あるいはファシズム（戦前とは違った意味での）への動きと関連があり注目すべき点である。なぜならば、これらの動きは小泉政権およびポスト小泉政権によって遂行される日本外交がアジアを敵に回し、日本がアジアにおいて孤立していく危険な前兆を示しているからである。

### 第三節：米軍再編と米軍基地<sup>7</sup>

現在、米軍再編が行われているが、日本との関連ではキャンプ座間にある陸軍司令部を改変し、アジア・太平洋の陸軍部隊を指揮する戦闘集団の司令部とすることになった。海軍は新たな空母機動部隊の増強により、日本の基地機能の強化を目指している。また、沖縄の海兵隊の一部を日本本土に移転させることが検討されている。空軍は横田基地の司令部とグアムの司令部を統合する案があったが、結局、変更は行われなかった。

米軍再編（トランスフォーメーション）の核心は、「脅威ベース・アプローチ」から「能力ベ-

ス・アプローチ」に転換することを目指している点である。従来の戦略思想である「脅威ベース・アプローチ」では、ソ連や中国といった特定の脅威を認識し、その軍事力を算定し、それに対する対処能力を整備していた。そのため、アメリカは世界の多くの国に基地を張り巡らせ、戦略的に重要な場所に兵力を配置していた。いわゆる前方兵力展開戦略である。

これに対して、「能力ベース・アプローチ」は、米国の安全を脅かす相手の能力を算定し、それに対して必要な能力をアメリカも備えるという発想である。したがって、仮想敵国の周囲に米軍をあらかじめ配置、展開しておく必要はない。脅威を特定しておらず、紛争地もあらかじめ想定していないので、有事の際には米軍は米国本土ないしは海外の戦略的拠点から緊急派遣されることになる。

このような戦略を取ることを可能にしているのは、RMA（軍事における革命）のおかげで、米軍の装備がハイテク化され、情報化が進み、部隊の緊急展開が短時間で可能になってきているからである。

こうした状況下において、不必要な米国内および海外の米軍基地の整理、統合が進められている。また、世界に展開された基地のネットワークを再編成することで、緊急部隊の展開を迅速に行うことを目指している。

以上のような米軍の再編下において、自衛隊はますます米軍の下請け的存在となることは明白である。また、朝鮮半島有事、台湾有事、日本有事の際には、すでに述べたように、新ガイドラインによって日本列島全体が米軍の後方支援基地となる。こうして日本は独自の国益を追求することができず、アメリカにただ従うだけとなるのである。

在日米軍を考える時に、まず重要な点は、在日米軍は日本防衛のためにあるのではないという点、あまり知られていないことである。日米両国民とも米軍が日本を守っているという認識が強い。しかし、実際には、在日米軍は沖縄の海兵隊を除けば実戦部隊を持っていないのである。海兵隊は敵前上陸用の部隊であり、陸軍に先立って敵地に投入される。そのような部隊が沖縄の防衛に使用されることはないであろうことは、専門家でなくても容易に理解できよう。

日本の防衛は長い間、自衛隊が担ってきており、日本有事の際には米軍が来援するまで自衛隊が日本防衛の主任務を遂行することになる。したがって、日本にとって在日米軍を国内に置いておく唯一のメリットは抑止力という点にある。いったん抑止が崩れれば、たとえ米軍が助けに来て、その時には日本の大都市は破壊され被害は甚大なものになっており、多くの日本人にとって米軍の反撃は核攻撃を含めてあまり意味をなさないのである。

もちろん、奇襲攻撃を除けば、実際に日本が攻撃されるまでには時間があり、それまでに米軍が来援する可能性もある。しかし、日本のみが攻撃される事態は想定しがたく、日本以外の重要な地域で米軍が手一杯になる可能性の方が高い。そうした場合、米軍が来援するまでには時間がかかり、日本防衛の任務は自衛隊が担うことになる。

また、9.11以降問題となっているテロの脅威も、アメリカおよびその同盟国、特にイラクに軍隊を派遣している国がテロの標的となっている。換言すれば、日本がイラクから撤退し、安保条約を破棄し在日米軍基地をなくせば、そして、中立政策を取ればテロ組織が日本を攻撃する理由はかなり減少するのである。このように、テロからの攻撃を防ぐには、軍事力に頼るのではなく、外交政策、すなわち、ジョセフナイの言うソフトパワーの活用が重要になってくる。

日本政府はアジアには冷戦後も不安定要素があるとして、日米安保の必要性と防衛力の一層の整備を強調している。しかし、現実には日本を攻撃する国があるのであろうか。在日米軍基地への先制攻撃や報復攻撃、あるいは基地を標的としたテロ攻撃を除けば、日本は周辺国と領土問題を含めて紛争を起こすほどの問題をかかえておらず、他国から攻撃される理由はないのである。

冷戦が崩壊し、ソ連が消滅した現在、ロシアが日本に攻撃を仕掛けてくる可能性はほとんどない。ロシアが日本から求めているのは資金と技術援助であり、破壊された日本はロシアにとって魅力のある国ではないのである。

中国も同様で、日本から求めているのは資金と技術援助であり、戦争ではない。日本が台湾問題に深入りしなければ、すなわち、中国と台湾との間で戦争になった時に中立を保つことができれば、中国が日本を攻撃することはほとんどありえない。また、最近問題になっている尖閣諸島（中国名：釣魚島）の領土問題も紛争の原因となるとは思えない。なぜならば、今や日中はそれぞれにとって最大の貿易相手国（ただし、2004年の中国からみた対日貿易はEU、アメリカについて3位）となっており、武力を行使して小さな諸島を占有しても重要な貿易相手国を失うことになるからで、マイナスの方が大きいからである。

日本はアジア諸国との貿易にますます依存してきており、実際、2004年度の日本の全貿易に占める対米貿易が18%に減っている一方で、逆に中国との貿易は20%に達している。<sup>8</sup>しかし、歴代自民党政府、官僚、財界の指導者たちは依然として冷戦時代の思考から抜け出すことができず、対米依存を続けている。小泉政権にいたっては、ますますアメリカ一辺倒の外交政策を推し進め、中国、韓国といったアジアの近隣諸国との外交関係は不毛と化している。

北朝鮮との関係も中国と同様で、日本が朝鮮半島で戦争が起きた際に中立を維持すれば、北朝鮮が日本を攻撃することはほとんどないのである。なぜならば、北朝鮮は韓国と米国を相手に手一杯であり、中立日本を攻撃する余裕はないからである。

北朝鮮の武器は多くが旧式で、空軍力は韓国の比ではない。制空権のない北朝鮮軍は容易に米韓両軍によって撃退されるであろう。韓国軍は近代装備で武装され、米軍の支援なしでも北朝鮮の攻撃を跳ね返すことができるとも見られている。

シナリオとしては、米軍が日本の民間空港や港、あるいは自衛隊の基地や施設を使うことを恐れた北朝鮮が、特殊部隊やミサイルを使ってそれらの施設を破壊することも考えられるが、その場合は日本からの反撃が行われ敵を増やすだけであり、北朝鮮にとってマイナスの方が大きいであろう。

しかし、この問題に対するより良い対策は、日本が日朝国交正常化を行い、中立を堅持することであろう。日朝関係が良好であれば、朝鮮有事の際に日本が中立を保障すれば、北朝鮮がミサイルや特殊工作員を使って日本を攻撃することはないであろう。

北朝鮮の望むものは日本からの謝罪と賠償であり、実際、日本は韓国に対しては謝罪と賠償（経済援助）を行っているが、北朝鮮に対しては何もしていないのである。すみやかな外交関係の確立こそが日本の安全保障を確かなものにする道である。

基地の問題に話を戻すと、アメリカが日本を見捨てて在日米軍基地を閉鎖することはありえないのである。在日米軍基地はアメリカが超大国としての地位を維持するのに不可欠な存在であり、基地の維持費の70%以上を負担してくれるホスト国は日本以外にないのである。日本に基地を置く方が米国本土に基地を置くよりもずっと安上がりであり、日本の艦船修理能力が世界一であることを考慮すると、日本はアメリカにとってなくてはならない同盟国である。したがって、在日米軍基地の削減は行われず、米軍が半永久的に日本にとどまることはアメリカにとって国益に沿うことであり、合理的なのである。

1999年3月に行われた世論調査によれば、調査に参加したアメリカ人の49%が在日米軍は日本防衛のためにあるのではなく、日本の軍国主義復活を阻止するため、あるいは日本の軍事力が大きくなり、アメリカを脅かすようにならないようにするためにあると回答している。日本防衛のためと答えたアメリカ人は、12%にすぎないのである。このようにアメリカ人の50%近くが、在

日米軍の役割は日本の軍事力の抑制にあるという、いわゆる「ビンのふた論」を支持しているのである。また、複数の米軍高官もこの点を米国議会の公聴会で認めており、在日米軍が日本防衛以外の目的のために配置されていることは関係者の間では良く知られていることである。<sup>9</sup>

#### 第四節：今後の展望—安保条約を破棄し平和友好条約の締結を

小泉首相には、防衛政策だけでなく外交政策においてもタカ派的なナショナリストとしての顔が見える。国連安全保障理事会の常任理事国入りを目指す一方、靖国神社参拝問題をはじめ歴史認識の問題で中国との関係を悪化させた小泉政権の外交政策は戦略の欠如が目立つ。常任理事国である中国の賛成がなければ、日本は常任理事国になることができないのは明白であるにもかかわらず、その中国の神経を逆なでするようなことを平気でやっている小泉外交には自民党保守本流の慎重さが欠けている。

その一方で、対米配慮外交が目立つ。自衛隊のイラク派遣問題においても、派遣をアピールすることによって常任理事国入りを目指す考えであったのかもしれないが、アジアの支持を得るといふ外交における根回しが欠けていた。この問題において首相としてはアメリカの支援が頼みであったのであろうが、当のアメリカは常任理事国を増やすのに積極的ではなかった。

安保条約を論議する時、日米の国益は一致しているという声をよく聞くが、果たしてそうであろうか。過去において少なからず、アメリカは自国の国益を優先し、日本の国益を損ねてきた事実がある。自国の国益になると判断すれば、同盟国日本に相談することなく、従来の政策を180度転換するのである。

古くは、日本再軍備の問題がある。1945年に日本軍を解体したのはアメリカであり、1950年日本の再軍備を始めたのもアメリカである。戦後、憲法9条を創案したのもアメリカであり、今その9条を批判しているのもアメリカである。

外交面では、中国承認問題を挙げることができよう。日本が台湾を承認しないと米国議会はサンフランシスコ平和条約を批准しないであろうとして日本に圧力をかけ、中国承認に傾いていた日本政府に台湾との国交を樹立させた。中国問題では、1972年のニクソンショックが挙げられよう。外交面でのニクソンショックは、同盟国日本への事前の連絡もなく、米国はそれまでの対中国外交を180度転換し、北京との関係改善に乗り出した。

また、北方領土問題では日本がソ連と平和条約を結べば、アメリカは沖縄を植民地にし、永久に日本に返還しないであろうと脅しをかけた。こうして、歯舞、色丹の二島返還で合意し、ソ連と平和条約を締結しようとしていた日本に圧力をかけ妨害したことは良く知られている。

日本の国連安全保障理事会常任理事国入りについても、表面では日本の常任理事国入りに賛成の態度をとっていたが、アメリカは拒否権を持った常任理事国が増えることには消極的であり、この問題において日米の国益が一致していたとはとうてい言えないであろう。

また、北朝鮮との問題でもアメリカは「悪の枢軸国」と名指しで北朝鮮を非難し、核疑惑を理由に敵対的な行動をとっている。こういった状況では、アメリカが日朝国交正常化に前向きであるとは思えない。

貿易面では1970年代のニクソン政権の大豆の対日輸出禁止が挙げられよう。また、1980年代にはレーガン政権によるコンピューターや日本車に対する対米輸出規制といった圧力が思い出される。

このようにアメリカは常に自国の国益を追求し、グローバルな戦略に基づき超大国として行動してきている。国連も国益にかなうと見れば利用するが、国益に反する場合には簡単に無視する国である。日本の外務省や自民党の政治家の多くは、アメリカについて行けば全てうまくいくと

考えているが、あまりにも国際政治の常識を知らない考え方である。

こうしたアメリカの外交政策を考えれば、中国問題で日本の頭越しに米中が手を結ぶことは十分あり得るのである。たとえば、米国が台湾の独立を思いとどまらせ、中国が北朝鮮の核開発にブレーキをかけるといったことは、専門家の間では十分議論されていることであり、現実として大いに考えられることである。

確かに、今後も中国の経済成長と軍の近代化が進めば、21世紀において中国が超大国としてアメリカの地位を脅かすと考えているアメリカ人は多くいるであろう。したがって、中国封じ込めを支持する意見もあるであろうが、最終的には世界最大の市場をかかえ、経済成長率の高い中国をアメリカは敵視することはないであろう。

朝鮮半島有事、あるいは台湾有事の際にアメリカを支援することが日本の国益になると考える日本の指導者、国民が多いことは事実である。しかし、日本にとって朝鮮半島有事、あるいは台湾有事の際に中立を保つことが国益であり、この政策はアメリカの国益と異なるのである。

日本が外交政策においてフリーハンドを得るには安保条約を破棄し、日本にある国連軍司令部を撤去した時のみである。そうすれば、朝鮮半島有事、あるいは台湾有事の際に中立を保つか、アメリカ軍の後方基地として支援をするか、あるいはまた、国連決議に従うかの選択は少なくとも、日本にあるのである。朝鮮半島有事の際、中国やロシアは独自の判断ができるが、今の日本の現状では無理である。現状ではアメリカの決定に従うだけで、日本に選択の余地はほとんどないのである。

安保条約を支持する人々はアメリカが日本を守っているのであり、アメリカのおかげで戦後の日本は復興したと考えている。また、現在の日本経済が成り立っているのもアメリカのおかげであり、世界経済を牽引しているのもアメリカであると考えている日本人が多い。そして、安保条約によってアメリカがアジア・太平洋の平和を守っているから日本は安全に貿易ができると考えている日本の指導者、国民が多くいることも事実である。

確かに、アメリカが超大国として世界の平和に寄与し、その平和の下に貿易が促進されてきたとする見方もあるが、アジアの独裁国家を支援し、育ててきたのはアメリカであり、冷戦中、アジアの民主化や人権の擁護にはほとんど関心を示さなかった。それどころか、朝鮮戦争やベトナム戦争といったアジアの紛争に介入し、戦火を拡大しアジアの安全保障を脅かしてきたのはアメリカなのである。

中東においても、1980年代にサダムフセインを軍事的、経済的に支援したのはアメリカであり、1980年代にアフガニスタンにおいて、オサマビンラディンやアルカイダを支援したのもアメリカである。こういった政策のつけが、今、ブーメランのようにアメリカに跳ね返ってきている。<sup>10</sup> こうしてみると、世界最大の武器輸出国であるアメリカが、世界の平和に貢献したというのはあまりにもナイーブな国際政治の見方であろう。

また、昨今、アメリカが進めるグローバル化も地域の不安定化を助長している。強い者のみが生き残るアメリカ型の市場原理で発展途上国の市場をこじ開け、アメリカ型の民主主義を世界に輸出するやり方は世界の各地で摩擦を生み出しているのである。

こういったアメリカに対して、日本は防衛、外交ばかりでなく、経済においてもアメリカ一辺倒の政策が目立つ。特に、過去20年間の日本の金融政策は、国民の税金をアメリカに投資することでアメリカ経済を支えてきたのである。

日本の大蔵省（現財務省）は、1985年のプラザ合意によってアメリカが提唱した、金融による対米支援という仕組みを受け入れたのである。すなわち、経常収支の赤字、財政赤字、貿易赤字というアメリカの三つの赤字を「ジャパンマネー」という対米投資によって補填する仕組みが出



来上がったのである。プラザ合意によってその後の10年間円高が進み、日本の資産価値は急速に増大されていった。こうして急激に増大した資産価値は、日本経済のバブル化に大きく貢献していくのであるが、1980年代後半に入っても大蔵省は、日本の投資家の損を承知で対米投資を続け、アメリカを支えたのである。<sup>11</sup>

対米金融によってアメリカを支えることしか頭になかった大蔵省は、バブルの対処を誤り、日本経済をソフトランディングさせることができなかった。「失われた10年」の始まりである。

現在もこの構造は変わらず、日本は莫大な対米投資によってドルを支え、アメリカ経済を支えているのである。たとえば、2003年初めから2004年4月まで日本政府は約3,200億ドルもの対米投資をしてアメリカ経済を支えている。これはアメリカ連邦政府の赤字の40%から64%に達する額である。したがって、今の世界経済を支えているのはアメリカではなく、日本なのである。日本の巨額の対米投資がなければアメリカ経済は成り立たないのである。さらに、郵政民営化によって350兆円と言われている郵便貯金と簡易保険の資金のかなりの部分がグローバル市場に投資され、日本経済の活性化のために使われない可能性が大きいことが指摘されている。<sup>12</sup>

プラザ合意以降の大蔵省の対米投資政策と小泉政権下における日米関係を考慮すれば、グローバル市場とは、すなわちアメリカ市場であることは明白である。日本は郵政民営化によって自由になった莫大な資金をまたまたアメリカに投資するのであろうか。「失われた10年」が20年にもなる可能性はあるのである。

このように日本が「ジャパンマネー」と在日米軍基地の70%以上を負担する「思いやり予算」によってアメリカを支えているにもかかわらず、日本では、アメリカの後ろ盾があるから、日本の貿易が成り立ち、日本経済が支えられているとする見方が一般的である。また、安保条約があるから、在日米軍基地があるから、外国から攻撃されることもなく、日本の平和は保たれているとする見方が一般的である。

しかし、冷戦中もソ連が日本を攻撃する可能性は小さかったのである。ソ連外交におけるアジア・極東の比重は低く、ソ連の安全保障の関心はヨーロッパにあった。ソ連空軍の力は強大であったが、海軍の兵員輸送能力は低く、したがってソ連による日本への攻撃、占領は現実的ではなかった。日本が安保条約の代わりに、中立を選択すればソ連への脅威とはならなかったのである。<sup>13</sup>日米の指導者と国民は、ソ連から見れば在日米軍と自衛隊の増強が脅威であるということが理解できないのである。

ナチスドイツとの4年にわたる戦争を戦い、国土の大部分を破壊され、少なく見積もっても2,000万人が亡くなったソ連と、国土が無傷で、犠牲者も多く見積もっても30万人程度というアメリカとでは比較にならないのである。1950年代のソ連には、世界制覇に乗り出し、アメリカと事を構える力も意思もなかったのである。こういったことは西側では、ほとんど知られていないか忘れさられてしまっている。

日米安保があることにより、より具体的には在日米軍基地があることにより、ソ連/ロシア、中国、北朝鮮に脅威を与え、その結果それらの国が軍事力を増強することによって日本の安全が脅かされているのである。

それにもかかわらず、日本政府はそのような在日米軍基地を維持するために、多額の税金を支払っているのである。多くのアメリカ人は日本の軍国主義化を防ぐために、あるいは日本の軍事力の拡大を抑えるために、米軍基地を日本国内に置いていると見ている。しかも、日本人は気前良くその費用の多くを自ら支払っているのである。

以上のような点を考慮すれば、日本が今後も対米一辺倒の外交政策を続けるのは賢明ではない。なぜならば、安保条約のために日本の外交の選択肢が限られ、日本の主権が侵害され、日本の安

全が脅かされているからである。

ソ連を仮想敵国として締結された日米安保条約は、ソ連が崩壊した冷戦後にはその必要性は低下したのである。冷戦が終焉し、仮想敵国がなくなった現在、安保条約および在日米軍を維持しておく日本にとってのメリットは、なくなっているのである。

したがって、新たに日米平和友好条約を結びアメリカとの対等な関係を構築すべきである。しかし、小泉政権を見るとアメリカ一辺倒の政策が目立ち、アジア外交が停滞している。

### おわりに

この10年における日本の外交政策と防衛政策を一口で言うと、野党を中心とした護憲勢力の衰退と国民の保守化を背景としたナショナリズムの台頭と言えるであろう。

そのような状況において、昨今、改めて中国と北朝鮮の脅威が叫ばれ始めているが、すでに見たように両国が日本を攻撃する理由はほとんどないのである。中国が軍備の近代化を急いでいるのは日本と事を構えるためではない。北朝鮮が核開発を進めているのも日本を攻撃するためではないのである。

しかし、中国と北朝鮮が日本を攻撃する可能性があるとするれば、唯ひとつ、朝鮮半島有事の際、あるいは台湾有事の際に、安保条約にしたがって日本が米国の支援をした時のみである。在日米軍基地はそれぞれの有事の際には、真っ先に攻撃される可能性がある。日本は米軍にとっての重要な後方基地で、日本の基地や支援なくして米軍は中国あるいは北朝鮮と戦うのは困難である。

在日米軍基地および日本による後方支援がなければ、これらの有事に米軍が迅速に対処することは難しいため、朝鮮半島有事、台湾有事の際に日本が中立を宣言した場合に、日本の脅威となるのは、むしろアメリカであろう。

北東アジアの有事の際には、アメリカは中立日本に基地の使用や後方支援を要請してくるであろう。日本が協力を拒否すれば対米関係は悪化し、対日経済制裁となるかもしれない。その場合には、日本は対米投資を引き揚げ対抗することも考えられるが、そうなれば日米双方の経済に打撃を与えるだけでなく、世界経済にも大きな影響を与えることになるであろう。

対日経済制裁となった場合でも十分に生き延びられるためには、日本は今の対米一辺倒の経済体質を変える必要がある。具体的には、上記のシナリオが現実となった場合を考え、日本はEU、ロシア、また、インド、中国を中心としたアジア諸国との経済関係の一層の緊密化を促進し、経済の対米依存体質を変えるべきである。そのためには、国連を中心とした多元的外交を促進すべきである。また、外貨準備においてユーロなどの比率を高め、ドルへの依存度を減らすべきである。

石油についても中東にあまりにも依存した現在の状態のままでは、中東の石油を押さえているアメリカに対して独自の外交政策を進めることはできない。ロシアを中心とした新たな石油供給源を模索すべきである。

こうした状況では、日本にとっての真の脅威はアメリカであると言えるが、歴代自民党、官僚、財界指導者の頭の中にはこういった発想はないであろう。確かに、アメリカが日本にとって脅威であるがゆえに、日米安保条約を堅持することによってアメリカを敵に回さないという考え方もできるが、安保条約がなくても対米関係を良好に保つことは可能である。朝鮮半島有事、台湾有事の際に、いかに対米関係を悪化させず対日経済制裁を回避し中立を守るか、国連を中心とした日本外交の真価が問われる時である。

要するに、日本は防衛、経済ともに対米依存体質から抜け出さない限り、独自の外交政策を追求することはできないのであり、中立政策は現実味を増してこない。今後の日本の外交、防衛政

策として、靖国神社参拝問題をはじめ中国との歴史認識の問題を解決し、対中国との関係修復をはかることが日本の防衛に貢献する第一歩である。また、北朝鮮との関係においても、まず、北朝鮮に対して植民地時代の謝罪と賠償を行い、国交を樹立し、その後で日本人拉致問題について解決をはかるべきである。

アメリカが沖縄を返還したのも基地の存続が認められたこともあるが、日米友好関係が基礎にあったことは間違いなからう。日米間に外交関係がなければ、アメリカが沖縄を返還してくれたかどうか疑問である。ゆえに、日朝国交正常化を急ぐべきである。

ロシアとの北方領土問題については、ロシアとの平和条約を締結しその後において領土問題を解決すべきである。場合によっては領土問題にこだわらず、すなわち、北方領土を放棄しても平和条約の締結を促進すべきである。日本は戦後、北方領土なくして経済大国になったのであり、ロシアとの平和条約締結によって得られる経済的利益と安全保障環境の改善といった利益のほうが、北方領土の返還よりはるかに日本の国益にかなっている。

中国との関係改善、北朝鮮との国交樹立、ロシアとの平和条約締結が実現すれば日本の安全保障に大きく貢献することは間違いない。そのために、安保条約を破棄し、自衛隊を縮小、解体し、対テロ活動と沿岸警備に重点を置いた警察力に近い部隊の維持に努めるべきである。国連平和維持活動については非軍事の分野に徹すべきである。

21世紀の日本は以上の政策を実行し、憲法9条を守り、自衛隊を外交政策の一部として利用せず、平和外交に徹すべきである。

#### 註

1 極東地域の範囲については、日本政府の見解によると、フィリピン以北および日本周辺で、韓国と台湾を含むとなっている。しかし、台湾は極東の範囲から除外するとした1972年の田中角栄首相の声明や、極東地域は韓国に固定されるわけではないとした、1960年の岸信介首相の見解があることにも注目する必要がある。多田實、特別解説『日米安保条約』三笠書房、1982年、73ページ。前田哲男、半田滋、川崎哲、座談会「安全保障政策の大転換がはじまった」87ページ（『世界』2004年12月号、77-92ページ所収）。

2 改定された条約では、重要な装備、政策の変更に関しては日本政府に事前に相談することになっている。いわゆる事前協議制度である。しかし、一度もこの制度が活用されたことはない。

3 防衛庁編『平成17年版防衛白書』ぎょうせい、2005年、104-105、116、369-370ページ；田岡俊次『日本を囲む軍事力の構図』中経出版、2003年。

4 本節では特に断りがない限りは、前掲『平成17年版日本の防衛』と朝雲新聞社編『平成15年版防衛ハンドブック』朝雲新聞社、2003年を参照している。

5 『朝日新聞』2004年11月22日。

6 イラク特別措置法は4年間の時限立法で、非戦闘地域に限って自衛隊のイラクでの人道復興支援、米英軍への安全確保支援活動を許可している。

7 本節では特に断りがない限りは、前掲『平成17年版日本の防衛』を参照している。

8 「図録日中貿易・日米貿易の推移」available from <http://www2.ttcn.ne.jp/~honkawa/5050.html>; Internet; accessed 30 September 2005.

9 『朝日新聞』1999年4月13日。このような状況において、日本人は年間アメリカ兵一人当たり1,400万円から1,600万円もの多額な税金を払って在日米軍を維持しているのである。『朝日新聞』1996年3月14日。

10 Chalmers Johnson, *Blowback: The Costs and Consequences of American Empire*, New York: Hen-

ry Holt and Company, 2000.

<sup>11</sup> 吉川元忠『マネー敗戦』文藝春秋, 1998年。

<sup>12</sup> 「産業資本主義の終焉」 available from <http://www.asyura2.com/0403/dispute18/msg/831.html>; Internet; accessed 27 September 2005; 「郵政民営化バブル崩壊！」 available from <http://www.asyura2.com/0505/senkyo11/msg/956.htm>; Internet; accessed 3 October 2005.

<sup>13</sup> ソ連の外交, 軍事政策については次を参照。進藤榮一『現代の軍拡構造』岩波書店, 1988年。